

第**31**期  
報告書

2010年4月1日～2011年3月31日

...for patient comfort.



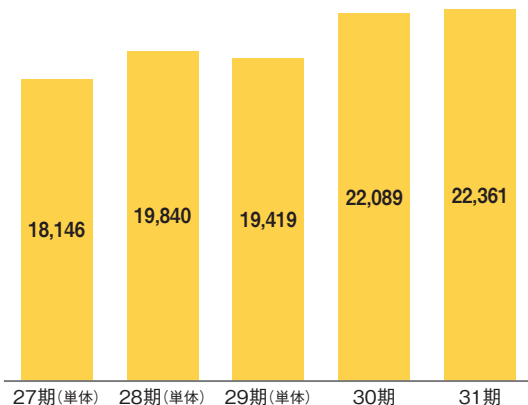
# Financial Highlights

## 主要連結財務データ

※第30期より連結損益計算書を作成しております。

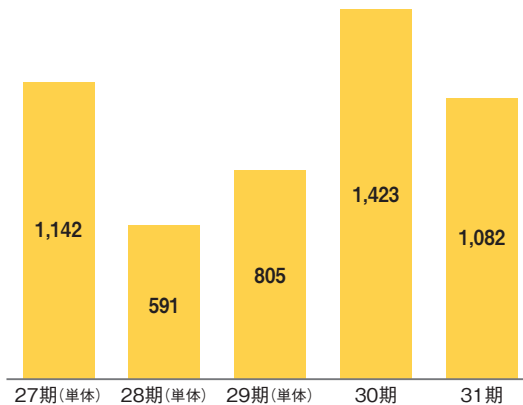
### 売上高

(単位：百万円)



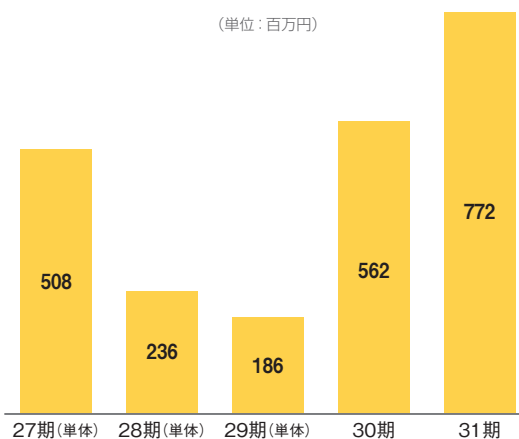
### 経常利益

(単位：百万円)



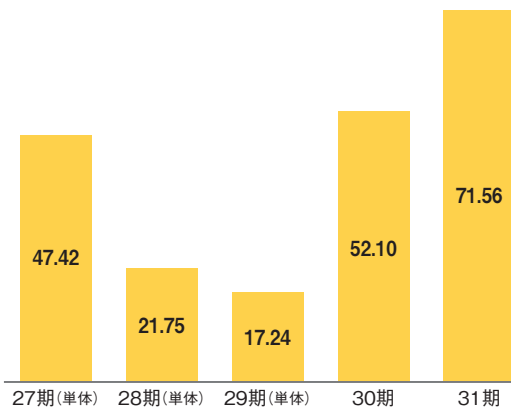
### 当期純利益

(単位：百万円)



### 1株当たり当期純利益

(単位：円)



## Q－当期の業績はいかがでしたか？

**A** 株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。また、この度の東日本大震災により被災されました皆様に対し、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い被災地の復興をお祈り申し上げます。

さて、当期の医療機器業界におきましては、医療機器の公定価格である保険償還価格の改定が昨年4月に実施されました。今回の改定では、国の医療費抑制策を背景として、当社主力商品である心臓ペースメーカの引き下げ幅が12.8%となる等、全般的に大幅な引き下げとなりました。

こうした中、当社といたしましては販売価格の下落に対して販売数量の増加により対応すべく努めてまいりました。この結果、当期の業績といたしましては、売上高は223億6千1百万円と、保険償還価格引き下げの影響を吸収し前期に比べ増収となりました。しかしながら、利益面では、販売価格の低下に加えて、旧保険償還価格下で仕入れた、原価が高い商品在庫が利益を圧迫したことなどにより、売上総利益率が低下いたしました。また、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は9億7千3百万円、経常利益は10億8千2百万円となりました。なお、商品の独占販売契約の終了に係る補償金を特別利益として計上したことから、当期純利益は7億7千2百万円と増益となりました。



代表取締役社長 鈴木 啓介

品目別では、主力である心臓ペースメーカにおきましては、保険償還価格引き下げの影響に加えて、好調であった前期に比べ市場自体が縮小したことから、売上高は前期に比べ減少いたしました。その一方で、ICD（植込み型除細動器）におきましては、昨年7月に発売した新商品が寄与し、売上高は順調に増加いたしました。また、自社製造製品におきましては、EP（電気生理用）カテーテルの売上高は前期比30%を超える増加となりましたが、アブレーションカテーテルは競合製品の影響から減少となりました。さらに、新商品が好調なバルーンカテーテルおよび製品評価が高い人工血管におきましては、前期に比べて大幅に伸長いたしました。



### Q— オクルテック社との契約について教えてください。

**A** 当社は2005年に国内で初めて心房中隔欠損閉鎖器具を発売し、その後も構造的心疾患領域の治療器具の導入および普及に努めてまいりました。これらの治療器具は、カテーテルを用いることで、従来の外科手術に比べて、患者様にとってより低侵襲な治療を行うことが可能であるため、今後も普及が見込まれております。

しかしながら、商品供給元の買収にともない、現在取り扱っている商品の販売を本年末で終了することとなりました。そこで、新たなメーカーとの契約を模索しておりましたが、この度、欧州を中心に構造的心疾患関連製品の製造・販売を行っているオクルテック社との独占販売契約の締結に至りました。オクルテック社は優れた技術力を持っていることから、当社がパイオニアとしてこれまでに国内において蓄積してきたノウハウや知識を活用すること

により、同社製品の普及を図っていくことができるものと考えております。

構造的な心疾患領域は、新しい治療器具の開発が進み、対象となる疾患も広がりを見せていることから、今後もさらに成長が期待される分野です。当社としては、まず、心房中隔欠損閉鎖器具を4年後を目標に発売し、順次、他の商品の導入に努めてまいります。



オクルテック社製  
心房中隔欠損閉鎖器具

### Q— 来期の見通しはいかがでしょうか？

**A** 循環器関連の疾患は増加傾向にあり、当社の取り扱う幅広い商品で販売数量の伸長が予想されることに加え、2012年3月期は保険償還価格の引き下げが行われないことから増収となる見通しです。利益面におきましては、保険償還価格引き下げ前に仕入れた既存在庫の払い出しが一巡することや、収益性の高い自社製造製品が引き続き堅調に推移する見通しであることから、売上総利益率の改善を見込んでおります。

品目別では、本年2月に販売を開始したソーリン・グループ製としては国内初となるCRT-D(除細動機能付き両心室ペースメーカー)やICDといったハイパワーデバイスの



ソーリン・グループ製  
生体弁「Mitroflow」

拡販に努めてまいります。自社製造製品におきましては、EPカテーテルの国内でのさらなるシェア拡大に注力するとともに、中国市場への参入を予定しております。また、ガイドワイヤーの生産について、海外の子会社への移転計画を進めることで、一層の原価低減を図り、収益性の向上に取り組んでまいります。

また、外科関連では、心臓弁膜症関連商品のラインナップ拡充を図るべく第4四半期に生体弁「Mitroflow」(マイトロフロー)を、そして2013年3月期第1四半期には人工弁輪「Memo3D」(メモ・スリーディー)の販売開始を予定しております。人工心臓弁におきましては、当社が現在取り扱っている機械弁から生体弁へと市場が移行していることから、今回の生体弁の導入により、市場シェアの拡大が見込まれます。また、本年2月に子会社であるJUNKEN MEDICAL社の新工場が稼働を開始したことを受けて、人工血管の一層の拡販に取り組んでまいります。これらのことから、来期以降、外科関連ビジネスでの一段の成長を見込んでおります。

なお、東日本大震災の当社業績への影響につきましては、

人的被害および設備等に関する重大な被害は発生しておりませんので、現時点におきましては限定的であると考えております。

以上のことから、来期の見通しといたしましては、売上高は240億2千1百万円、営業利益は14億5千4百万円、経常利益は14億5千万円、また、先の独占販売契約の終了に伴うビジネス移管の対価として特別利益の計上を来期も予定していることから、当期純利益は10億7千8百万円を見込んでおります。

### Q 創業30周年を迎えたことについて聞かせてください。

**A** 当社は本年2月6日をもちまして創業30周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様のご理解とご支援の賜物であり、厚く御礼申し上げます。株主の皆様への還元として、2010年3月期の期末配当につきましては、記念配当として5円を増額し30円とさせていただきます。

この大きな節目を迎え、『病める人のために最新最適の医療機器を提供することを通じて社会貢献する』という企業理念を追求し、さらなる成長へ向けて邁進してまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## セグメント別の概況

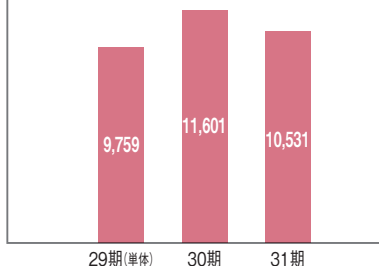
### リズムデバイス

#### 主要取扱品目

- 心臓ペースメーカ
- ICD(植込み型除細動器)
- CRT-D(除細動機能付き両心室ペースメーカ)
- ホルター心電計

#### 売上高

(単位:百万円)



昨年7月より販売を開始したICDの新商品「PARADYM」が伸長した結果、ICDの販売数量は前期に比べて24.3%増加いたしました。その一方で心臓ペースメーカにおきましては、市場全体が好調であった前期と同水準の販売数量を維持したものの、保険償還価格の引き下げが12.8%と大幅であったことから、心臓ペースメーカ関連の売上高は前期比12.9%減となりました。

以上の結果、リズムデバイスの売上高は105億3千1百万円(前期比9.2%減)となりました。



心臓ペースメーカ

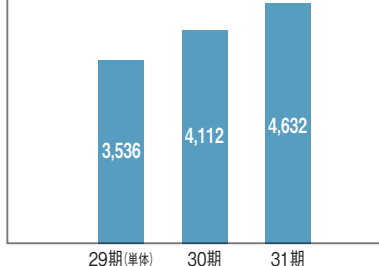
### EP/アブレーション

#### 主要取扱品目

- EP(電気生理用)カテーテル
- アブレーションカテーテル
- 高周波発生装置

#### 売上高

(単位:百万円)

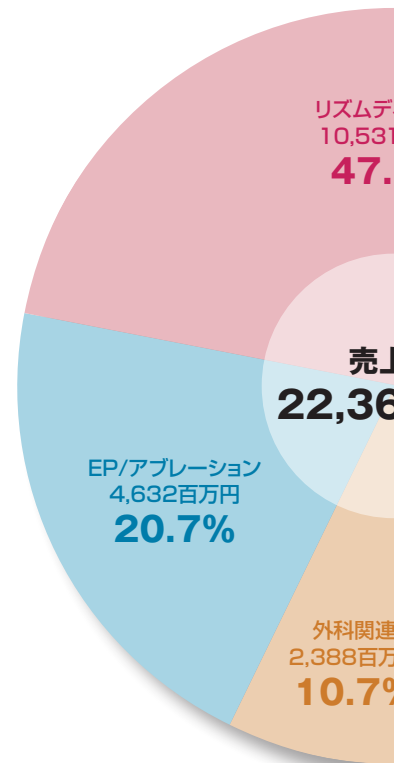


自社製造製品である、EP(電気生理用)カテーテルへの営業面での注力が奏功し、「EPスター リベロ」をはじめ全般的に伸長したことにより、EPカテーテルの売上高は、前期に比べ35.9%と高い伸びを示しました。その一方でアブレーションカテーテルにおきましては、保険償還価格の引き下げおよび競合製品の影響から売上高は前期に比べ10.5%減少いたしました。

以上の結果、EP/アブレーションの売上高は46億3千2百万円(前期比12.6%増)となりました。



EP(電気生理用)カテーテル



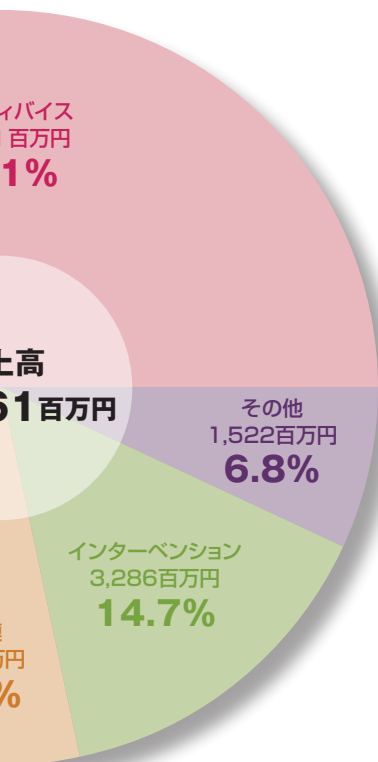
### その他

#### 主要取扱品目

- 血液浄化関連商品

子会社における血液浄化関連商品等の売上高は15億2千2百万円(前期比0.4%減)となりました。

※第30期より連結損益計算書を作成しております。



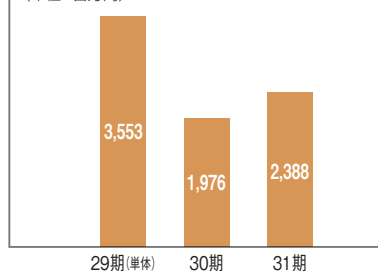
## 外科関連

### 主要取扱品目

- 人工血管
- 人工心臓弁
- 人工弁付き血管
- 人工肺

### 売上高

(単位: 百万円)



人工血管におきましては、高い評価を得ている「J Graft」への需要に応えるため、増産に取り組み、供給量が増加した結果、売上高は前期に比べて58.5%の増加となりました。また、人工心臓弁におきましては、保険償還価格の引き下げに加えて、当社の取り扱い機械弁から生体弁へと市場が移行していることを背景として、売上高は前期比7.1%減となりました。

以上の結果、外科関連の売上高は23億8千8百万円(前期比20.8%増)となりました。



## インターベンション

### 主要取扱品目

- バルーンカテーテル
- ガイドワイヤー
- 心房中隔欠損閉鎖器具
- 動脈管開存閉鎖器具

### 売上高

(単位: 百万円)



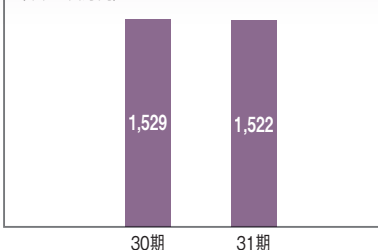
バルーンカテーテルの新商品「LIFESPEAR」シリーズが堅調に推移した結果、バルーンカテーテルの売上高は前期比30.4%増となりました。また、自社製造製品であるガイドワイヤーは、販売数量は増加したものの、保険償還価格の引き下げの影響により、売上高は前期と同水準に留まりました。また、構造的な心疾患の治療器具であるアンブラッツァーにおきましては、動脈管開存閉鎖器具の市場導入が進んだ結果、売上高は前期比19.9%増となりました。

以上の結果、インターベンションの売上高は32億8千6百万円(前期比14.5%増)となりました。



### 売上高

(単位: 百万円)



# 連結財務諸表

## ●有形固定資産

新工場(埼玉県戸田市)用地を取得したことおよび建屋の建設に着手したこと等により、有形固定資産は前期末に比べ17億9千万円増加いたしました。

## ●支払手形及び買掛金

商品仕入が増加したことにより支払手形及び買掛金は前期末に比べ3億1千3百万円増加いたしました。

## ●固定負債

長期借入金が4億9千9百万円増加した一方で、役員退職慰労引当金が1億8千1百万円減少したこと等により、固定負債は前期末に比べ2億9千5百万円増加いたしました。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	31期(当期)	30期(前期)
	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	17,209	17,517
現金及び預金	2,669	3,239
受取手形及び売掛金	6,557	6,498
たな卸資産	6,702	6,412
その他の流動資産	1,280	1,367
固定資産	6,500	4,725
●有形固定資産	2,942	1,151
無形固定資産	49	64
投資その他の資産	3,508	3,508
資産合計	23,710	22,242
<b>負債の部</b>		
流動負債	6,072	5,403
●支払手形及び買掛金	1,542	1,229
短期借入金	2,170	1,970
その他の流動負債	2,360	2,204
●固定負債	2,942	2,646
負債合計	9,015	8,050
<b>純資産の部</b>		
株主資本	14,692	14,189
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	2,328	2,328
利益剰余金	10,600	10,097
自己株式	△351	△351
その他の包括利益累計額	2	2
その他有価証券評価差額金	2	2
純資産合計	14,694	14,191
負債純資産合計	23,710	22,242



# Consolidated Financial Statements

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	31期(当期)	30期(前期)
	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
売上高	22,361	22,089
売上原価	11,355	11,024
売上総利益	11,006	11,065
販売費及び一般管理費	10,033	9,746
営業利益	973	1,319
営業外収益	135	147
営業外費用	26	42
経常利益	1,082	1,423
特別利益	617	4
特別損失	76	214
税金等調整前当期純利益	1,623	1,213
法人税等	850	650
少数株主損益調整前当期純利益	772	—
当期純利益	772	562

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	31期(当期)	30期(前期)
	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,273	611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,443	△736
財務活動によるキャッシュ・フロー	600	△113
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△569	△238
現金及び現金同等物の期首残高	3,644	3,882
現金及び現金同等物の期末残高	3,074	3,644

### ●特別利益

役員退職慰労引当金戻入額を1億1千2百万円、独占販売契約終了に伴う補償金を4億8千9百万円計上したこと等により、特別利益は6億1千7百万円となりました。

## 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

31期(当期) 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	株主資本					その他の包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成22年3月31日残高	2,115	2,328	10,097	△351	14,189	2	14,191
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△270		△270		△270
当期純利益			772		772		772
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						0	0
連結会計年度中の変動額合計	—	—	502	△0	502	0	502
平成23年3月31日残高	2,115	2,328	10,600	△351	14,692	2	14,694

## 会社概要

(平成23年3月31日現在)

商号	日本ライフライン株式会社
所在地	東京都品川区東品川二丁目2番20号
設立	昭和56年2月6日
資本金	2,115,241,600円
従業員数	連結546名 単体479名
上場	大阪証券取引所 JASDAQ市場
連結子会社	JUNKEN MEDICAL株式会社

## 役員

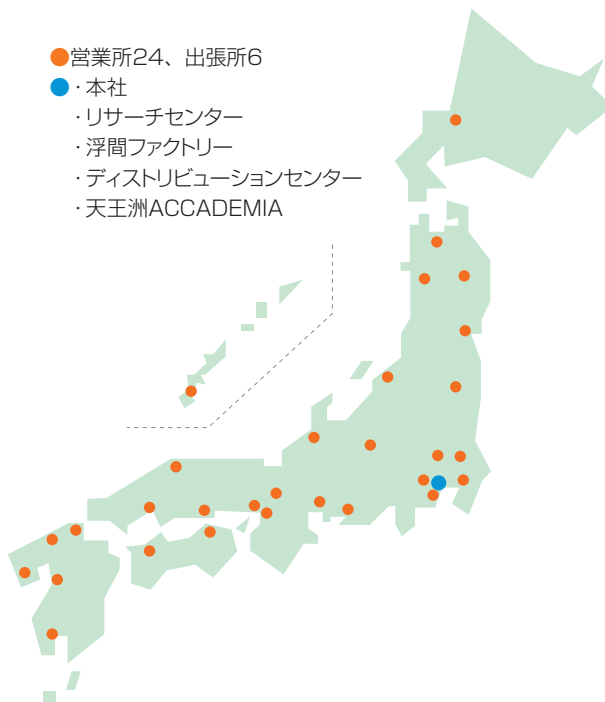
(平成23年6月28日現在)

代表取締役会長	増本 武司	常勤監査役	上田 勝啓
代表取締役社長	鈴木 啓介	監査役	塩谷 睦夫
専務取締役	鈴木 厚宏	監査役	中根 堅次郎
専務取締役	政次 浩二	監査役	苅米 裕
取締役	長濱 岳司		
取締役	黒沼 孝之		
取締役	高橋 省悟		

## 事業所

(平成23年3月31日現在)

- 営業所24、出張所6
- 本社
  - ・リサーチセンター
  - ・浮間ファクトリー
  - ・ディストリビューションセンター
  - ・天王洲ACCADEMIA



●最新の会社情報およびIR情報は当社ホームページをご覧ください。

<http://www.jll.co.jp>



投資家情報メールマガジン “IR-eNews”

IRの最新情報をお届けしております。ご登録は、当社ホームページの投資家情報ページよりお願いいたします。



モバイル版IRサイト <http://m-ir.jp/c/7575>

携帯電話からも当社のIR情報をご覧ください。また、ニュースの更新をメールでお知らせする機能もございます。



※i-mode、EZweb、Yahoo!ケータイ対応の携帯電話からご利用可能です。  
※本サイト利用にあたり、情報料等は発生いたしません、通信料は利用される方のご負担となります。

## 株式の状況

(平成23年3月31日現在)

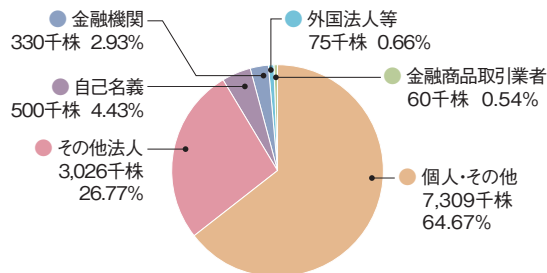
発行可能株式総数	43,300,000株
発行済株式の総数	11,302,497株
株主数	4,392名

## 大株主

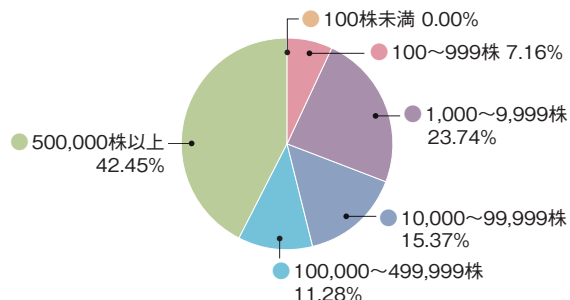
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
エムティ商会株式会社	2,870	26.57
鈴木啓介	1,427	13.21
増本武司	457	4.24
日本ライフライン従業員持株会	144	1.34
上田勝啓	134	1.24
長濱岳司	116	1.07
加藤力蔵	113	1.05
朝日火災海上保険株式会社	110	1.02
日本生命保険相互会社	100	0.93
株式会社千葉銀行	100	0.93

(注) 1. 上位10名に記載していない500,438株を、自己株式として保有しております。  
 2. 持株比率は、自己株式(500,438株)を控除して計算しております。

## 所有者別株式分布

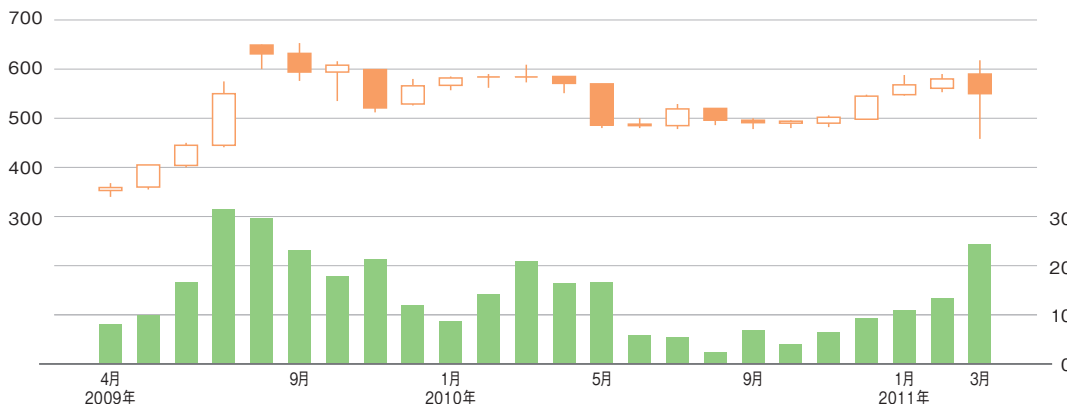


## 所有数別株式分布



## ○株価・出来高の推移(月足)

■株価(単位:円) ■出来高(単位:万株)



## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
定時株主総会の基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日 なお、中間配当を実施する場合の株主確定日は、9月30日といたします。
公告方法	電子公告の方法により行います。 公告掲載URL <a href="http://www.jll.co.jp">http://www.jll.co.jp</a> ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
〈お問合せ先〉	0120-232-711(通話料無料)
〈インターネットホームページ〉	<a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>

### 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

#### 1.住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取方法の指定・変更等

- ▶証券会社等の口座に株式をお持ちの株主様  
口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- ▶特定口座に記録された株式をお持ちの株主様  
上記特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

#### 2.未受領の配当金について

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

本報告書の記載内容のうち、歴史的事実以外の事項につきましては、現時点で入手可能な情報に基づく当社の計画または将来予測であります。

実際の業績はさまざまなリスクや不確実な要因の影響により、本報告書の記載と異なる可能性がありますことにご留意ください。

## 日本ライフライン株式会社

〒140-0002

東京都品川区東品川二丁目2番20号

電話 03-6711-5200

URL <http://www.jll.co.jp>